

統合イノベーション戦略 2023 抜粋

(2) 知の基盤（研究力）と人材育成の強化

② 創造的で多様な人材の育成/教育の充実と活躍促進

（博士号取得者の社会での活躍の促進）

修士課程修了者の進学率の減少（18.7%（1981年）→16.7%（2000年）→9.9%（2022年））、若手研究者の不安定な雇用、研究者の研究時間の減少等、若手をはじめとした研究者の置かれている環境の改善のため、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」及び第6期基本計画に基づき、対策とフォローアップを進めている。若手研究者の不安定な雇用の改善のため、博士号取得者のキャリアパスの多様化に取り組む。若手研究者がアカデミアのみならず、産業界等の広い領域で活躍するキャリアパスの展望を描くことができるよう、2021年度から開始した長期有給インターンシップを引き続き実施する。あわせて、実施中の企業と大学による優秀な若手研究者の発掘（マッチング）の仕組みも活用しつつ、若手研究者とスタートアップを含む企業との接点増加に取り組む。国家公務員における博士号取得者の更なる活用に向け、引き続き、各府省等における採用状況等の調査を実施するとともに、各府省等における博士号取得者の活用の現状や諸外国の国家公務員における博士号取得者の活用状況等を踏まえ、一層の取組を推進する。

（博士後期課程学生への支援）

博士課程進学後の経済的見通し及びキャリアパスが不透明であることが、修士課程から博士後期課程への進学率の減少の大きな原因であると考えられていることから、第6期基本計画においては生活費相当額を受給する学生数を従来の3倍に増加させることを目標とし、次世代研究者挑戦的研究プログラム、大学フェロシップ創設事業等により、約9,000人規模の支援（全体で従来の2倍以上の支援規模）を実施している。これらの経済的支援及びキャリアパス支援を着実に進める

(学術論文等のオープンアクセス化の推進)

公的資金によって生み出された論文や研究データ等の研究成果は国民に広く還元されるべきものであるが、その流通はグローバルな学術出版社等（学術プラットフォーマー）の市場支配の下に置かれ、購読料や論文のオープンアクセス掲載公開料（APC: Article Processing Charge）の高騰が進んでいる。この高騰は学術雑誌の購読や論文の出版という学術研究の根幹に係る大学、研究者等の費用負担を増大させ、研究コミュニティの自律性を損なうなどの悪影響をもたらす可能性がある。我が国の競争力を高めるために、研究者が自らの研究成果を自由にかつ広く公開・共有することができ、国民が広くその知的資産にアクセスできる環境の構築が必要である。このため、公的資金による論文、研究データ等の研究成果を新たな科学技術・イノベーションの創出や社会課題の解決につなげるべく、プレプリントなどの新たな形態を含めた多様な知へのアクセスを担保する取組を推進する。また、本年5月に日本で開催されたG7広島サミット及びG7仙台科学技術大臣会合を踏まえ、我が国の競争的研究費制度における2025年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた国の方針を策定する。具体的には、学術プラットフォーマーに対する交渉力を強化するため、国としての方針に基づく大学等を主体とする交渉体制の構築を支援する。さらに、論文、研究データ、プレプリント等の研究成果を管理・利活用するための研究DXプラットフォームの充実や、研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化を行う。これらの取組を通して、開かれた研究成果へのアクセスを実現するため、G7等の我が国と価値観を共有する国・地域・国際機関等との連携等を進める。また、研究評価における定量的指標への過度な依存を見直し、オープンサイエンス推進のための現状と課題を把握・分析しつつ、**新たな評価及びインセンティブ付与のためのシステムの確立と移行を目指す**ⁱ。

ⁱ 「新しい時代を見据えた研究開発評価の論点—よりよい研究活動の推進のために—」（2021年8月25日 文部科学省 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会（第77回）資料2（https://www.mext.go.jp/content/20210823-mxt_chousei02-000017422_2.pdf）、総合科学技術・イノベーション会議 評価専門調査会「科学技術・イノベーション基本計画の進捗確認における見解（令和5年3月28日）」（<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/hyouka/kenkai.pdf>）等を参照。